

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

● 第 5 次行政改革大綱第 1 次アクションプランとの関連	
☒ 有	ホームページの充実を図り、情報の収集と発信に特化した事業を推進する。桶狭間古戦場に特筆される内容と評価されるような魅力化と物語性を有した発信を行う。
☐ 無	

1 ■事務事業の概要

1－1 事務事業の名称	観光情報発信事業								
1－2 担当	部	経済建設部	課 又は施設	産業振興課	係	商工振興係	評価票作成者	観光・消費生活担当係長 兼 子公司	
1－3 総合計画における施策の体系	①節	都市基盤・産業振興			③基本施策	観光		コード	3－3－4
		「いきいきとした賑わいと活力あふれるまちづくり」			④単位施策(中)	観光PRの推進		コード	3－3－4－1
	②項	産業振興			⑤単位施策(小)	積極的な情報発信		コード	3－3－4－1－1
1－4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	愛知県観光協会他		意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）		観光地域づくりのテーマとして歴史観光に取り組み、「桶狭間の戦い」のあった古戦場としてのPRを県内外へ発信していくことにより知名度アップを図る。			
1－5 事務事業の内容	毎年行われる「桶狭間古戦場まつり」及び周辺地域と連携した広域的なPRを実施する。 楽しめる散策コース、魅力ある観光資源の紹介等を取り入れたガイドマップを作成しPRする。								

2 ■事務事業実施の状況

2－1 事務事業の実施における基本認識		事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み			社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識			
	平成18年度	歴史観光に取り組んでいる近隣市町の状況を参考にするため、情報収集した。			本市の重要な観光イベント・古戦場まつりは県外からも武者行列に応募があるが、地元地域以外の市民にもまだまだ認知度が低いように思われる。		桶狭間古戦場地区の市民動向を把握する必要はあるが、具体的にアンケート調査等は実施していない。			
	平成19年度	県や県観光協会の企画による武将観光等に積極的に参加した。			〃		古戦場まつりを地域のお祭りの域を越えて、全市的なお祭りとしての盛り上げが必要である。			
	平成20年度									
	平成21年度									
	平成22年度									
	平成23年度									
	平成24年度									
	平成25年度									
	平成26年度									
平成27年度										
2－2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名			前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明				
	桶狭間古戦場に興味のある人を対象としたサポーターの人数（人）			30(人)	50(人)	桶狭間古戦場をPRしてくれる市内外の人の組織化。 指標はそのメンバーの人数とする。				
2－3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績a（回）	0	1							
	直接事業費b（千円）	0	0							
	人件費c（千円）	153	131							
	合計コストd（b＋c）（千円）	153	131							
単位コストd／a（千円）	1回当たり ー	1回当たり 131	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 → 活動実績：出展回数1（2日間）
人件費： 2名×2日×8h×3,200円＝102,400円（出展関係）、1名×3日×3h×3,200円＝28,800円（会議）

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2－4成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績（単位）	0（人）	0（人）								
	後期目標値に対する達成度（％）	0（％）	0（％）								

3 ■ 事務事業の自己評価結果

3－1 評価結果 （アウトカム自己分析）		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	単年度 担当課評価	A	B								

- 4段階評価結果

A：上位目的である施策に貢献しているので継続する
B：事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
C：縮小等、事務事業としての見直しが必要
D：事務事業の廃止が相当
- 判断の基準

①必要性（必要な事務事業であるか）
②公共性（公が実施する意味があるか）
③妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
④効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
⑤有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
⑥市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
3－2 評価の内容	平成18年度	ホームページ・ガイドブックに掲載する観光情報の選択	他市町の取り組み状況を参考に興味が持てる観光情報作り に取組んでいく。	県内外に分かりやすく情報発信する必要があるが、現状は、市内の史跡等の紹介に留まっている。
	平成19年度	〃	〃	効果的な情報発信の一つとして、多数の来場者が見込める名古屋まつりの武将観光ブースに出展して市の観光資源のPRに努めた。
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

4 ■ 事務事業の総合評価結果

		結果	審査会による改善方向の指示
4－1 総合評価の結果	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
	平成19年度	B	観光分野について、積極的に情報発信し、PRを図ること。
	平成20年度		
	平成21年度		
	平成22年度		
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		